

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,636,180	15,010,611	26,431,504
経常利益(千円)	252,262	307,862	443,254
四半期(当期)純利益(千円)	49,325	203,224	158,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,268	209,114	142,572
純資産額(千円)	1,366,516	1,541,461	1,481,800
総資産額(千円)	6,421,624	9,152,278	7,410,224
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.66	64.52	50.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.4	16.8	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,285	427,638	447,395
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,529	120,843	86,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,500	26,378	163,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	687,860	1,529,232	1,182,775

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.58	34.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に景気は緩やかながらも回復傾向にありましたが、欧州債務危機の長期深刻化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による海外景気の下振れ懸念材料から、先行き不透明な状況が続いております。

飲料食品業界におきましては、消費者ニーズに応えるため低価格の商品や新商品の提供を余儀なくされておりますが、今後の景気回復への不安材料から個人消費は引き続き低調に推移しております。一方、食の安全・安心に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安定的な食品原料及び資材の供給を継続し、サービスの向上に努める一方、付加価値の高い新規商品の提案を積極的に行うなど、取扱品目の増加や取引先の拡大に努めてまいりました。これらの活動に加えて、猛暑の影響もあり、清涼飲料やアイスなど夏場向け商品が好調に推移したこともあり、売上が伸張し、利益面においても前年同期を上回りました。

また、平成24年7月には、品質体制や商品開発を一層強化し経営の効率化を図るため、㈱サンオーネストを完全子会社化し、8月には、グローバル展開の足がかりの一つとして米国の会社を買収し、食品全般を扱う商社として事業拡大を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,010,611千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は296,317千円（前年同期比20.4%増）、経常利益は307,862千円（前年同期比22.0%増）となりました。子会社株式の追加取得に伴う負ののれん発生益12,730千円、訴訟関連損失32,857千円を計上したため、税金等調整前四半期純利益は290,869千円（前年同期比219.7%増）となり、四半期純利益は203,224千円（前年同期比312.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、国内市場が飽和状態であることから企業再編やグローバル展開が加速し、企業間の競争は激化しております。このような状況下、当社グループは、取引先のニーズに応えるべく、国内外から原料資材の確保に努め、安定供給体制を維持する一方、取引先の拡大や利益率の改善に努めてまいりました。当期は、前年同期の震災の影響による需要の剥落により、ビタミン類、殺菌乳及び農産加工品等の販売数量は減少したものの、飲料メーカーの新商品発売により糖類や機能性食材等の販売が好調に推移したほか、猛暑の影響による清涼飲料増産もあり、売上高は14,692,858千円（前年同期比2.3%増）となりました。

<製造販売事業>

安心で安全な商品をお客様にお届けするために、品質管理面の強化に注力する一方、NBブランドの強化を図るため、「やさしいあいすくりーむ」のバリエーションを増やし、販売チャネル拡販に努めてまいりました。猛暑によりギフト商品が好調だったことやお客様のニーズに合わせたPB商品の販売を積極的に行ったことにより販売数量が大幅に増加し、売上高は291,958千円（前年同期比41.3%増）となりました。

<その他>

その他において、コンビニエンス事業は、前年同期に比べ店舗数が1店舗増加したことや店舗運営の効率化や経費削減に努めた結果、収益が改善し、売上高は380,622千円（前年同期比25.5%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,643,263千円増加し、8,216,485千円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ98,790千円増加し、935,793千円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,742,053千円増加の9,152,278千円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,602,266千円増加し、7,124,141千円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ80,127千円増加し、486,676千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,682,393千円増加し、7,610,817千円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59,660千円増加し、1,541,461千円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ346,457千円増加し、1,529,232千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、427,638千円（前年同期は49,285千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加し、売上債権や仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、120,843千円（前年同期比222.0%増）となりました。これは主に関係会社株式の取得や関係会社貸付けによる支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、26,378千円（前年同期比77.7%減）となりました。これは主に短期借入金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,160,000	36.83
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14-9	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山1丁目2-3	159,100	5.05
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町3丁目47-10	90,000	2.86
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	52,000	1.65
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田3丁目12-8	44,000	1.40
山口 順一	神奈川県相模原市中央区	37,000	1.17
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
陣野 重正	東京都中央区	33,000	1.05
計	-	2,001,600	63.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,000	31,490	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,490	-

(注) 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりであります。

所有者の名称	所有株式数(株)
オーウイル株式会社	82

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,775	1,529,232
受取手形及び売掛金	1 4,026,719	1 5,198,217
商品及び製品	720,782	802,270
未着商品	332,992	313,015
原材料及び貯蔵品	14,663	15,963
未収入金	226,463	259,251
繰延税金資産	31,652	32,448
その他	42,702	71,846
貸倒引当金	5,530	5,760
流動資産合計	6,573,221	8,216,485
固定資産		
有形固定資産	340,720	341,256
無形固定資産	6,519	27,362
投資その他の資産	2 489,763	2 567,174
固定資産合計	837,003	935,793
資産合計	7,410,224	9,152,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,571,060	6,074,317
1年内返済予定の長期借入金	128,772	168,756
未払金	574,707	658,514
未払法人税等	153,466	110,150
賞与引当金	40,881	44,828
その他	52,987	67,574
流動負債合計	5,521,875	7,124,141
固定負債		
長期借入金	345,897	428,199
資産除去債務	4,928	4,970
その他	55,724	53,507
固定負債合計	406,549	486,676
負債合計	5,928,424	7,610,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	811,165	917,665
自己株式	40	40
株主資本合計	1,462,899	1,569,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,776	27,180
繰延ヘッジ損益	2,838	1,692
為替換算調整勘定	-	934
その他の包括利益累計額合計	22,938	27,938
少数株主持分	41,839	-
純資産合計	1,481,800	1,541,461
負債純資産合計	7,410,224	9,152,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,636,180	15,010,611
売上原価	13,507,618	13,740,491
売上総利益	1,128,562	1,270,119
販売費及び一般管理費	882,523	973,802
営業利益	246,038	296,317
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	3,307	2,984
為替差益	1,061	13,280
受取手数料	3,314	3,314
受取補償金	2,736	2,031
貸倒引当金戻入額	-	920
その他	3,818	1,799
営業外収益合計	14,277	24,381
営業外費用		
支払利息	5,637	5,916
支払補償費	2,058	6,592
その他	356	327
営業外費用合計	8,052	12,836
経常利益	252,262	307,862
特別利益		
店舗改装支援金	3,000	-
固定資産売却益	-	3,133
負ののれん発生益	-	12,730
その他	15	-
特別利益合計	3,015	15,864
特別損失		
貸倒引当金繰入額	83,045	-
クレーム補償費	75,911	-
訴訟関連損失	-	32,857
その他	5,334	-
特別損失合計	164,291	32,857
税金等調整前四半期純利益	90,985	290,869
法人税、住民税及び事業税	94,709	106,197
法人税等調整額	45,385	29,442
法人税等合計	49,324	76,754
少数株主損益調整前四半期純利益	41,661	214,115
少数株主利益又は少数株主損失()	7,663	10,890
四半期純利益	49,325	203,224

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,661	214,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,141	1,403
繰延ヘッジ損益	11,251	4,530
為替換算調整勘定	-	934
その他の包括利益合計	14,393	5,000
四半期包括利益	27,268	209,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,932	198,224
少数株主に係る四半期包括利益	7,663	10,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,985	290,869
減価償却費	27,263	21,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,199	180
賞与引当金の増減額(は減少)	5,314	3,946
受取利息及び受取配当金	3,346	3,035
支払利息	5,637	5,916
為替差損益(は益)	1,295	2,617
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,133
訴訟関連損失	-	32,857
負ののれん発生益	-	12,730
売上債権の増減額(は増加)	652,900	1,171,497
たな卸資産の増減額(は増加)	197,779	62,811
未収入金の増減額(は増加)	83,452	32,787
破産更生債権等の増減額(は増加)	83,045	50
仕入債務の増減額(は減少)	900,007	1,503,257
未払金の増減額(は減少)	205,045	27,671
未払消費税等の増減額(は減少)	46,349	9,013
その他	5,489	29,667
小計	15,180	582,375
利息及び配当金の受取額	3,346	3,016
利息の支払額	5,679	5,989
訴訟関連損失の支払額	-	2,857
法人税等の支払額	62,133	148,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,285	427,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	87,532
有形固定資産の取得による支出	34,386	20,111
有形固定資産の売却による収入	-	3,820
無形固定資産の取得による支出	2,462	-
投資有価証券の売却による収入	998	-
関係会社貸付けによる支出	-	15,522
資産除去債務の履行による支出	960	-
差入保証金の差入による支出	30	808
その他	689	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,529	120,843

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	30,222	77,714
リース債務の返済による支出	7,327	2,082
配当金の支払額	93,950	93,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,500	26,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	3,146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,389	330,027
現金及び現金同等物の期首残高	657,470	1,182,775
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	16,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,860	1,529,232

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、O'will (Asia) Holdings Pte.Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22,800千円	59,291千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	93,183千円	93,133千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賃金給料及び諸手当	345,960千円	371,612千円
賞与引当金繰入額	41,736	44,828
運賃	188,348	198,379

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	687,860千円	1,529,232千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	687,860	1,529,232

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,498	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,497	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,265,297	67,548	14,332,846	303,334	14,636,180	-	14,636,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,937	139,026	233,963	-	233,963	233,963	-
計	14,360,235	206,574	14,566,810	303,334	14,870,144	233,963	14,636,180
セグメント利益又はセ グメント損失()	262,787	16,660	246,127	48	246,078	40	246,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額 40千円は、セグメント間取引消去 40千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,557,961	72,027	14,629,988	380,622	15,010,611	-	15,010,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,897	219,930	354,827	-	354,827	354,827	-
計	14,692,858	291,958	14,984,816	380,622	15,365,439	354,827	15,010,611
セグメント利益又はセ グメント損失()	269,209	30,543	299,752	4,145	295,607	710	296,317

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額710千円は、セグメント間取引消去710千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である㈱サンオーネストの発行済株式を追加取得したことにより、連結損益計算書において12,730千円の「負ののれん発生益」(特別利益)を製造販売事業で計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円66銭	64円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,325	203,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,325	203,224
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,957	3,149,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。